

# 令和6年度 第1回八代市総合教育会議 会議録

(令和6年6月25日)

## 令和6年度 第1回八代市総合教育会議 会議録

【開催日】 令和6年6月25日（火）

【場所】 八代市役所 3階 庁議室

【出席者】 中村博生 市長  
中 勇 二 教育長  
渡邊裕一 教育委員  
早田 蛍 教育委員  
澤村 互 寛 教育委員  
丸山 智 子 教育委員

【出席職員】 田中 智 樹 教育部長  
下津 恵 美 教育部次長  
松本 康 祐 教育部次長  
松本 豊 教育政策課長  
加賀 真 一 学校教育課長  
稲本 健 一 教育部理事兼教育施設課長  
泉 宜 孝 生涯学習課長  
米村 忍 生涯学習課長補佐兼社会教育係長  
西村 久 美 生涯学習課生涯学習推進係長  
高嶋 宏 幸 教育サポートセンター所長  
上角 愛美子 博物館未来の森ミュージアム副館長  
植田 浩 之 未来の学校づくり推進室長  
宮川 武 晴 市長公室長  
中川 順 一 秘書広報課長  
森田 克 彦 こども未来課長兼こども家庭センター長

【事務局】 萩本 誠 子 教育政策課教育政策係長  
松本 和 美 教育政策課上席参事

【協議事項】 (1) 「第2次八代市総合計画第2期基本計画八代市重点戦略  
(教育関係)」について  
① 「ICT教育日本一」を目指し「学校情報化優良校」認定  
率100%を達成  
② 学校トイレ洋式化の推進など安全・安心で快適な教育環境  
の整備  
③ 人生100年時代に向けたリカレント教育の支援

- (2) 学校・家庭・地域の協働による教育力の向上について
  - ・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について
  - ・地域学校協働活動について
- (3) 八代市立幼稚園再編について

1 開 会 (午前10時00分 開会)

2 市長あいさつ

3 協議事項

中村市長 協議事項3 八代市立幼稚園再編については、適切な審議環境を確保する必要があるため、非公開にすることを提案する。

教育委員 全員異議なし

中村市長 協議事項3 八代市立幼稚園再編については、八代市総合教育会議設置要領第6条に基づき非公開とする。

(1) 「第2次八代市総合計画第2期基本計画八代市重点戦略（教育関係）」について

① 「ICT教育日本一」を目指し「学校情報化優良校」認定率100%を達成  
加賀学校教育課長 資料により説明

② 学校トイレ洋式化の推進など安全・安心で快適な教育環境の整備  
稲本教育部理事兼 資料により説明  
教育施設課長

③ 人生100年時代に向けたリカレント教育の支援  
泉生涯学習課長 資料により説明

<質疑応答>

渡邊教育委員 学校トイレの改修については、計画以上に順調に進捗しているとのことで、大変ありがたく思う。

そのなかで、職員トイレの洋式化及び学校トイレの長年の課題である臭い対策について状況を伺いたい。

稲本教育部理事兼 今回の改修工事に合わせて、職員トイレの洋式化も進めており、学校・職員トイレともに、来年度ほぼ終了する予定となっている。

臭い対策については、大規模改修を行う部分については解消

するが、部分的改修においては、若干の臭いは残る。清掃や内装の改修などで解消できるのであれば、今後検討していきたい。

澤村教育委員

学校訪問時に、ICT教育が非常に進んできていることを感じている。

学校間での取組の差はあるものの、ICTを使った授業を取り入れようという意欲が見られ、とてもいいと思う。

しかし、現実的には、現在の姿とあるべき姿との間には差があるように感じる。ICTに精通している教員とそうではない教員の格差が進むと、児童生徒にも差が生じることもある。

昨年度、ICT教育推進モデル校としての第二中学校の研究発表には、大変感銘を受けた。そのような指定校の取組が、今後とも広がっていけばいいのではないかと思う。一番の課題は、児童生徒よりも教員の意識改革であり、ICT教育は避けては通れないということをしっかり認識していくことが大事だと感じている。

また、スマホを所有している児童生徒の割合がとても高くなってきており、スマホによる人権侵害やいじめなどの問題も起こっていると耳にするが、最終的には家庭の問題であろうが、学校としても無関係であるとは言えないと思う。情報モラル教育については、各学校どのように取り組んでおられるか伺いたい。

加賀学校教育課長

情報モラル教育の推進については重要であると考えている。各学校において、児童生徒、保護者あるいは教職員に対する研修等を、PTA総会や授業参観後に行っていると聞いている。今後も、校長園長会等を通じて、情報モラル教育の推進について啓発を行っていきたいと考えている。

早田教育委員

ICT教育、学校トイレの洋式化、リカレント教育の三項目全てにおいて着実に進んでいることは大変素晴らしいと感じる。

リカレント教育では、デジタル社会実現に向けた講座に、これまでの実績として、令和4年度に566人、令和5年度は546人と、たくさんの方が参加されているが、今後の計画においては540人となっていて、目標設定が少なめになっているのはどうしてかお尋ねしたい。

ICT教育に関しては、児童生徒や先生がICTを効果的に活用しているなど年々感じているが、その一方で、県内の他市

町村の学校を訪問すると、そこの児童生徒は日常生活のなかで、タブレット等を使いこなしていて、本市との差を実感することもある。今後、研修等を通じて、更にICT教育の支援を広げていくことで市外との地域差は解消すると思われるので、頑張っていたきたい。

西村生涯学習課生涯学習推進係長 初級レベルのスマホ講座を各校区で実施しているが、昨年度実施した泉校区では6名のみの参加であったことから、初級レベルについては習得された方が多いのではないかと考えている。よって、今後の計画としては、昨年度実績あたりで推移するのではないかと予想し、目標値を540人と設定したところである。

中村市長 目標というものは、徐々に上げるべきではないか。

西村生涯学習課生涯学習推進係長 更に上を目指すということで、検討していきたい。

中村市長 目標はあくまで目標であって、達成しなかったからダメだということではない。600人くらいを目標にしてもいいのではないか。

泉生涯学習課長 見直したいと思う。

中教育長 これまで、リカレント教育については頑張って取り組んできたところである。今後は、課題となっている講師の確保のため、講師謝金の見直し等を踏まえ、次年度の予算要求を考えている。受講者数の目標も上げていきたい。

丸山教育委員 IT技術の向上に的を絞った講座の開催となっているが、これ以外にも、ニーズはあるのではないかと思う。今後受講者数の目標値も上げて、更に充実を図るのであれば、他のメニューについても是非検討いただきたい。

泉生涯学習課長 今年度は、ファイナンシャルプランナー講座や、金融リテラシー講座にも取り組んでいる。

松本教育政策課長 先ほど澤村委員からお尋ねがあった、情報モラル教育についての補足をさせていただきたい。熊本県が作成するチラシの配布に加え、本市とLINEみらい財団で連携し作成した、GI

GAワークブックやつしろという情報モラルに特化した資料を、児童生徒及び保護者に対して周知している。

(2) 学校・家庭・地域の協働による教育力の向上について

・学校運営協議会（コミュニティ・スクール）について  
加賀学校教育課長 資料により説明

・地域学校協働活動について  
泉生涯学習課長 資料により説明

< 質疑応答 >

丸山教育委員 コミュニティ・スクールの委員の役割として、学校運営や教職員の任用に関しても意見を出すことができるとされているが、これまで実際にどのような意見が出され、どのような対応が取られたか伺いたい。

加賀学校教育課長 教職員の任用については、異動の事務が行われる年度末に、コミュニティ・スクールを設置している学校から要望が上がってくる。学校の実態を踏まえた教員の加配や教頭の配置などの要望がある。その要望を踏まえ、県教育委員会において人事が行われることになるが、必ずしも上がってきた要望が実現するわけではないと感じている。

丸山教育委員 ここまでの権限が与えられていることを知らなかった。学校運営と地域を繋ぐ意味でも、しっかり現場のことを理解された上での意見が上がってくると思うので、ぜひ尊重してほしい。

澤村教育委員 地域コーディネーターは、地域のことをよく知っていて、繋がりも深く、様々な人脈や人材集め、声かけの場があると思うが、どのように選定されているのか。また、地域も大小様々だと思うが、地域コーディネーターの配置や育成はどうなっているのか伺いたい。

米村生涯学習課長  
補佐兼社会教育係長 地域コーディネーターは、学校からの推薦をいただき、委嘱している。地域の大小にかかわらず、基本的に1人は配置している。育成に関しては、地域コーディネーターが2人配置されているところは、前任者が新任者を指導しながら、時期をみて交代するような形をとっている。

澤村教育委員 自分が住む東陽校区の地域コーディネーターもとてもよい方で頑張っておられるが、年齢的にそろそろ辞めようと考えていると言われていた。後継者を探すにも、人口も少なく難航しているようだ。地域コーディネーターの後継者問題についても、うまく考えていっていただきたい。

田中教育部長 地域コーディネーターは、学校と地域を繋ぐなかで、重要な役割を担っておられる。また、そのほとんどの方が、コミュニティ・スクールの運営委員を兼任されており、コミュニティ・スクールとの両輪という形で活動されているところではあるが、その取組について、学校間で温度差があることは十分承知している。そこで、八代市地域学校協働本部において、年に1、2回地域コーディネーターの研修会を開催し、各学校での取組の紹介や、スマホのライングループを作成していただき、随時活動を報告するなど、横の連携を取っている。この活動自体は、数年継続しているので、地域にもだいぶ定着してきていると感じているが、一方で教職員の間ではまだそこまで浸透していない状況もある。別の仕事が増えたという認識ではなく、活用することにより働き方改革に繋がるということを十分周知していきたいと考えている。

早田教育委員 地域学校協働活動の課題と取組として、他校区の事業を把握するため、SNSを利用した情報発信を行うとあるが、どのように行うのか。また、不登校児童生徒への対応が難しい状況とはどのようなものであるのか伺いたい。

米村生涯学習課長  
補佐兼社会教育係長 SNSを利用した情報発信については、グループラインを通じて、写真や文字で他校区の情報を発信している。また、不登校児童生徒への対応については、本年度より、学校教育課、教育サポートセンター、生涯学習課の間で意見を交換しながら、ケースバイケースで、どのような対応ができるか協議をしているところである。

田中教育部長 この活動においては、広報が非常に重要だと考えている。保護者に対しても、安心安全メールを用いて地域学校協働活動の様子を十分にPRしている。

不登校児童生徒への対応については、教育部全体として取り組む姿勢でいる。その中のメインは学校教育課、教育サポートセンターであるが、社会教育を担当する生涯学習課においても地域の方々を活用した見守りや、別室登校をしている児童生徒

の話し相手になるなど、地域の民生委員、児童委員とも連携しながら取組を進めていきたいと考えている。不登校問題については、地域全体で支えるというスタンスで、教育部として取り組んでいきたい。

渡邊教育委員

学校運営協議会について、各学校の取組の様子を詳細に理解することができた。

同一校区内に、小学校と中学校がそれぞれ1校ずつあるところでは、全て合同の学校運営協議会が設置されているようだ。本市では、小中一貫・連携教育を推進しているので、大変よい取組だと思うが、小学校が複数校ある校区については、教員間の連携の場はあるだろうが、学校運営協議会としての連携・協議の場はあるか伺いたい。

また、令和3年度に全ての学校で始まった地域学校協働活動については、当時、生涯学習課が本当に一生懸命頑張られて、一気に進んだなという印象である。コミュニティ・スクールは、地域とともにある学校づくりという点で本当に重要な役割があると思うので、地域づくりに寄与する活動であってほしいと願っている。様々な取組がとても成果を上げていることは承知しているが、学校の負担になるようなものが本当はないのか、そういった精査も必要であると思う。

地域未来塾について、現在6校で実施されているが、とても成果の大きい取組だと思うので、拡充の予定はないか伺いたい。

加賀学校教育課長

コミュニティ・スクールについては、現在、単独設置19、合同設置10、合計29の設置となっている。小学校が複数校あるところでの合同設置はないが、小中一貫・連携教育の観点から、コミュニティ・スクールの連携も進めていきたいと考えている。

米村生涯学習課長  
補佐兼社会教育係  
長

地域未来塾については、各学校に対し実施希望の調査を行い、出来る限り要望に沿うように、予算を配分している。

早田教育委員

地域学校協働活動は、地域の皆さんや先輩方に、子どもを見てもらえ、保護者として子育てに余裕が出るなど、様々なよい効果がある大事な取組だと思うが、地域コーディネーター同士の情報共有については、まだまだ学校間で差があると感じている。校区内だけにとどまらず、他校区に向けての発信も大切で



はないか。活動が活発ではない地域も、他の地域の情報を得ることで、ボランティア人材の確保等、課題に対応できることもあるかもしれないと感じた。

田中教育部長            地域の皆さんに、この活動を認知してもらうことが大事であり課題であると思っているので、これまで以上にコミセンだより等を活用しながら、広報活動に取り組んでいきたいと考えている。

<非公開>

(3) 八代市立幼稚園再編について  
(非公開につき、会議内容は省略)

4 その他

事務局

第2回総合教育会議について（10月～11月の開催予定）

5 閉会

（午前11時45分 閉会）